



高齢社会の 公共交通は！

公共交通を巡る諸課題

高齢社会が深刻となる中で、高齢者の交通事故抑止策の一つとして県は運転免許の返納を進めている。そのような中で、運転免許を持たない方々が、行きたい所へ安心して行ける移動手段を確保するために、県下全域で鉄道の駅をハブとした地域公共交通のあり方を検討すべき。特に大分市内では人口増加傾向にある大分市の東部と中心市街地を結ぶ公共交通の充実を訴え、知事に見解を問いかけた。

佐藤知事の答弁は、「公共交通は豊かな暮らしの実現や社会経済活動に不可欠であるが、人口の減少やライフスタイルの変化等に伴い、多くの課題を抱えている。県は持続可能な地域の公共交通網づくりに向け、地域公共交通計画を策定してきた。移動弱者に寄り添う公共交通への

転換を課題の一つに掲げ、高齢者等の通院・買い物需要に対応した路線やダイヤの改善等を検討していく。また、乗合タクシーや渋滞解消、路線バス維持のための人材確保などに取り組む」とのこと。

大分駅以南の鉄道の複線化や豊肥線下郡地区の新駅などについては、「『豊本線高速・複線化大分県期成同盟会』が大分駅以南の全線複線化の早期実現を粘り強く働きかける。また、下郡地区の新駅設置は、市長時代から課題と捉えており、関係者の検討状況を踏まえ、必要に応じて助言などの協力をする」との答弁。

SSSによる駅の無人化

7月1日から大分市内の5つの駅で、新たにスマート・サポート・ステーション(SSS)の運用が始まった。先行して無人化された3つの駅を含め、乗降者数も多く、県としてJR駅の無人化に関する安全対策についてどう取り組むのかを企画振興部長に質した。

部長から、「大分市内の5駅に新たにSSSが導入された際に、駅の無人化に関するガイドライ

ンの遵守と併せて、IoT等を活用した、より高性能な安全装置等の研究を進めるよう働きかけた。今後とも引き続き利用者の声に耳を傾け、とりわけ障がい者や高齢者に配慮した安全・安心な輸送サービスの提供を行うよう、JR九州に対し要望・提言する」との答弁があった。

万が一のケースは、頻発するわけではないが、その時に守れる命を守るために必要な要員として公共交通事業者と行政との連携で、体制を確立すべき。

陸自大分屯地の火薬庫

大分市鷺野にある陸上自衛隊大分分屯地に新しく火薬庫が2棟設置され、スタンド・オフ・ミサイルが保管される計画が進められている。更に湯布院駐屯地に地对艦ミサイル連隊が発足する計画も公表された。鷺野地域は数戸団地をはじめ住宅密集地であり、大分大学など若者も集中して居住する地域。スタンド・オフ・ミサイルが格納されると、有事に至った途端に先制攻撃の標的となりかねない。地域住民に対して具体的な説明がなされず、住民は不安を抱えている。県に権限がないとはいえ、

国に対して意見すべきではないかと質問した。

県防災局長からは、「県民の不安などに対しては、国が責任を持って、地元で丁寧な説明を行うとともに、安全対策などに万全を期して頂きたいと考える。県としても、国の動きや工事の進捗などを注視し、大分市と情報共有や連絡を密にししながら、県民の不安解消と安全確保に取り組む」との答弁。



県民の「声」を届ける!!

県議会での初質問でした。抜粋し紹介します。

(質問) 教員不足への対応について
必要な人員を配置しないまま働かせ続けていることが「学校現場はブラックだ」と言われる大きな要因だ。すべての教職員が生き生きと働ける職場環境にしていくことが、子どもたち一人ひとりの豊かな学びを保障す

ることであり、保護者や地域の皆さんから信頼される学校づくりにつながる。教職員定数が満たされていないことは、憲法で定められた「教育の機会均等」に反する、大変憂慮すべき事態だ。県は「教育県大分」の創造を掲げているが、学校現場の実態をどう認識しているのか。「人員不足」の具体的な解決策、学校現場の「働き方改革」についてどう考えているのか。

(教育長答弁)

教員不足は、全国的な課題であり、本県においても厳しい状況。また、依然として長時間勤務者が存在することも課題と考える。教員採用試験の見直し等による受験者の確保や、再任用の促進、教員免許状所有者で教職に就いていない方を対象とした説明会を新たに開催することで、臨時講師等の掘り起こしを行っている。国は、働き方改革に関する緊急提言を取りまとめ、来春、教員の勤務制度や処遇改善等に一定の方向性を示す予定。今後、国の動向を注視し、教員不足の解消や、働き方改革に向け、職場環境の充実を図っていききたい。

※一般質問については、大分県議会のホームページの「県議会インターネット中継」のページの「録画中継」からご覧頂けます。